

会計名			委員研修事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校管理課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	1	1					作成者	松坂 沙緒里		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実							
	目的	教育行政・教育問題についての研修を通し、教育委員の資質向上を図ることで教育委員会運営の活性化に資する。				主たる内容	教育委員4名及び教育長の研修に係る旅費、随員職員の旅費、委員研修の際の施設利用料			
	対象者	教育委員及び教育長								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	教育委員4名及び教育長の研修に係る旅費、随員職員の旅費、委員研修の際の施設利用料		教育委員4名及び教育長の研修に係る旅費、随員職員の旅費、委員研修の際の施設利用料		教育委員4名及び教育長の研修に係る旅費、随員職員の旅費、委員研修の際の施設利用料		教育委員4名及び教育長の研修に係る旅費、随員職員の旅費、委員研修の際の施設利用料			
	成果 (できたこと)	教育行政・教育問題についての研修を通し、教育委員の資質向上を図った。								
	課題 (できなかったこと)	教育委員視察は有意義な事業として教育委員の資質向上、教育委員会の活性化に役立っているが、限定旅費となっているので金額により視察先が限定され、視察の計画を立てるにあたり苦慮している。例えば、数年に1回というような頻度であっても、視察先旅費相当分の予算が確保できれば、より有効的な委員研修の実施が可能となる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,866	406	9 旅費	199,290 円		
	事業費		207	264	199	330	合計	199,290 円		
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			264	199	330				
	職員人件費				1,667	76				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校管理課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	1	2					作成者	松坂 沙緒里		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実							
	目的	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立学校教育の振興に寄与すること。				主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助（年額18,000円）を行う。			
	対象者	私立高等学校等在籍者の保護者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H3～	根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	977名 年額:18,000円		1,014名 年額:18,000円		941名 年額:18,000円		1,037名 年額:18,000円			
	成果 (できたこと)	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知により、申請率も上昇傾向にある。								
	課題 (できなかったこと)	平成22年度より、国の就学支援金の導入により、公私立共に授業料の支援は増えたが公立は実質、授業料は無料になっているのに対し、私立は一部の支援に留まり、依然公私立間の格差は残っている現状であるため、市の授業料補助事業は継続が必要である。また、申請率を上昇させるため、今後も広報活動を拡大していきたい。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
申請率の上昇			78.7%	82.4%	81.0%	83.0%	85.0%			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			18,250	20,645	19 負担金、補助及び 交付金				
	事業費	17,514	18,144	16,728	18,666	合計				
	特定財源		0	0	0	16,728,200 円				
	一般財源		18,144	16,728	18,666	16,728,200 円				
	職員人件費			1,522	1,979					
建設事業	全体事業費	1,522,153		備考（補助名称等）						
	22年度迄の累積事業費	1,979,400								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			防犯情報メール配信サービス事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	1	2	作成者	林田 早苗				
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり					
	目的	不審者情報等を児童・生徒の保護者に、いち早く発信する事により、児童・生徒の安全確保に努める。				主たる内容	防犯情報メール配信サービス（防災安全課）に機能追加	
	対象者	市内小中学生及び保護者						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H18～	位置づけ	根拠法令				
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	防犯情報メール配信サービス		防犯情報メール配信サービス		防犯情報メール配信サービス		防犯情報メール配信サービス引き続き実施	
	成果 (できたこと)	児童・生徒に関する事件は、保護者等の同意を得て、正確に配信できた。						
	課題 (できなかったこと)	平成22年度の配信回数は平均月1、2回程度であるが、児童・生徒に関する事件は保護者等の同意を得てからメール配信をするため、事件などが発生してから情報を発信するまでに時間を要する場合がある。身近で起きている事件をいち早く正確に知らせることが必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				296	304	14 使用料及び賃借料	151,200 円
	事業費		151	151	151	152	合計	151,200 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			151	151	152		
	職員人件費				145	152		
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	2	1	小学校管理事業				<table border="1"> <tr> <th>担当部</th> <td>教育部</td> </tr> <tr> <th>担当課</th> <td>学校管理課</td> </tr> <tr> <th>課等長名</th> <td>竹内 仁</td> </tr> <tr> <th>作成者</th> <td>林田 早苗</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校管理課	課等長名	竹内 仁	作成者	林田 早苗																				
会計名																																															
一般会計																																															
款	項	目																																													
10	2	1																																													
担当部	教育部																																														
担当課	学校管理課																																														
課等長名	竹内 仁																																														
作成者	林田 早苗																																														
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <th>分野 基本施策 施策の内容</th> <td> 教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実 </td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実	小学校の円滑な管理運営に資する。		主たる内容	小学校施設の維持管理（光熱水費、校舎等修繕、電話料、清掃等委託、樹木管理等）を行う。																																							
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実																																												
	<table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <td colspan="3">市内小学生及び教員</td> </tr> <tr> <th>実施方法</th> <td>一部委託</td> <th>位置づけ</th> <td>関連計画</td> </tr> <tr> <th>事業期間</th> <td>不明～</td> <th>根拠法令</th> <td></td> </tr> </table>	対象者	市内小学生及び教員			実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	事業期間	不明～	根拠法令																																			
	対象者	市内小学生及び教員																																													
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画																																											
事業期間	不明～	根拠法令																																													
B D O 実 績	<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th>23年度計画</th> </tr> <tr> <td>光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費</td> <td>光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施</td> <td>光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費</td> <td>光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施</td> </tr> </table>		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施																																					
	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																																											
	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施																																											
	<table border="1"> <tr> <th>成果 (できたこと)</th> <td colspan="4">光熱水費の節約に努めることができた。</td> </tr> <tr> <th>課題 (できなかったこと)</th> <td colspan="4">光熱水費はその年の気温などに左右されやすく経費の増減が流動的で予想が難しい。樹木の剪定や高所ガラス清掃などは、要望が多く経費の増額が望まれる。</td> </tr> </table>	成果 (できたこと)	光熱水費の節約に努めることができた。				課題 (できなかったこと)	光熱水費はその年の気温などに左右されやすく経費の増減が流動的で予想が難しい。樹木の剪定や高所ガラス清掃などは、要望が多く経費の増額が望まれる。																																							
	成果 (できたこと)	光熱水費の節約に努めることができた。																																													
課題 (できなかったこと)	光熱水費はその年の気温などに左右されやすく経費の増減が流動的で予想が難しい。樹木の剪定や高所ガラス清掃などは、要望が多く経費の増額が望まれる。																																														
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名称</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		指標名称	実績値			目標値		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																			
指標名称	実績値			目標値																																											
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																										
<table border="1"> <tr> <th>他市との比較検証</th> <td colspan="4"></td> </tr> </table>		他市との比較検証																																													
他市との比較検証																																															
C 事 業 コ ス ト	<table border="1"> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>20年度 (決算)</th> <th>21年度 (決算)</th> <th>22年度 (決算)</th> <th>23年度 (予算)</th> <th colspan="2">平成22年度 事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>単位：千円</td> <td></td> <td></td> <td>155,889</td> <td>158,542</td> <td>11 需用費</td> <td>89,385,844 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>152,356</td> <td>160,425</td> <td>152,627</td> <td>155,611</td> <td>12 役務費</td> <td>10,871,010 円</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>38</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>13 委託料</td> <td>41,219,409 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>160,387</td> <td>152,588</td> <td>155,573</td> <td>14 使用料及び賃借料</td> <td>11,150,362 円</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td></td> <td></td> <td>3,262</td> <td>2,931</td> <td>合計</td> <td>152,626,625 円</td> </tr> </table>		総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		単位：千円			155,889	158,542	11 需用費	89,385,844 円	事業費	152,356	160,425	152,627	155,611	12 役務費	10,871,010 円	特定財源		38	39	38	13 委託料	41,219,409 円	一般財源		160,387	152,588	155,573	14 使用料及び賃借料	11,150,362 円	職員人件費			3,262	2,931	合計	152,626,625 円			
	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																																									
	単位：千円			155,889	158,542	11 需用費	89,385,844 円																																								
	事業費	152,356	160,425	152,627	155,611	12 役務費	10,871,010 円																																								
	特定財源		38	39	38	13 委託料	41,219,409 円																																								
一般財源		160,387	152,588	155,573	14 使用料及び賃借料	11,150,362 円																																									
職員人件費			3,262	2,931	合計	152,626,625 円																																									
<table border="1"> <tr> <th>建設事業</th> <th>全体事業費</th> <td></td> <th>備考（補助名称等）</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>22年度迄の累積事業費</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>24年度以降の事業費見込</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建設事業	全体事業費		備考（補助名称等）			22年度迄の累積事業費					24年度以降の事業費見込																																			
建設事業	全体事業費		備考（補助名称等）																																												
	22年度迄の累積事業費																																														
	24年度以降の事業費見込																																														

会計名			校舎整備費				担当部	教育部
一般会計			校舎改修事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	塚本 吉郎
P L A A N B D O 実 績	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的		各小学校の老朽化した校舎の改修を行い、学校施設の整備及び保安を図る。			主たる内容	小学校の校舎を改修する。	
	対象者		市内小学生及び教員					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令			
		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画			
		・小学校の渡り廊下の補強を行った。 【実施した学校】 小高原小学校、住吉小学校、かりがね小学校、富士松南小学校、小垣江小学校、東刈谷小学校 ・住吉小学校の校舎のロッカー改修を行った。	・亀城小学校の校舎の外壁を改修した。	・小学校の校舎の窓ガラスを強化ガラスに改修した。 【実施した学校】 日高小学校、小高原小学校(南舎)、富士松東小学校、小垣江東小学校、小垣江小学校(南舎)、平成小学校、朝日小学校(北舎・中舎) ・小垣江小学校(南舎)の校舎の外壁を改修した。	_____			
成果 (できたこと)		各小学校の校舎を計画的に補強・改修することができた。						
課題 (できなかったこと)		校舎改修については、大規模改造事業において全体改修を行う計画をしているが、大規模改造事業の目安である30年が経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり個々に対応を行っている。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。						
		指標名称		実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
		他市との比較検証						
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				103,420		15 工事請負費	101,970,750 円
	事業費		129,960	33,909	101,971		合計	101,970,750 円
	財源 特定財源			0	67,400			
	一般財源			33,909	34,571			
	職員人件費				1,449			
		全体事業費		備考(補助名称等)				
建設事業		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			校舎整備費				担当部	教育部	
一般会計			校舎補修事業				担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	2	1					作成者	小林 伸之	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
		目的	各小学校の校舎の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容	小学校の校舎の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。		
		対象者	市内小学生及び教員						
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
		事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		小学校の校舎の補修を行った。		小学校の校舎の補修を行った。		小学校の校舎の補修を行った。		小学校の校舎の補修を行う。	
		成果 (できたこと)	修繕要望を精査し必要な箇所のみ修繕を行えた。						
		課題 (できなかったこと)	危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。						
		指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			2,936	1,126	11 需用費	2,790,900 円	
		事業費	4,982	2,982	2,791	1,050	合計	2,790,900 円	
		特定財源		0	0	0			
		一般財源		2,982	2,791	1,050			
		職員人件費			145	76			
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			校舎整備費				担当部	教育部
一般会計			日高小学校増築事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	塚本 吉郎
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり				
	目的	将来の教室不足に備え校舎を増築し校舎内に児童クラブも整備し、教育環境を整える。			主たる内容	日高小学校の北舎の西側に校舎を増築する。		
	対象者	日高小学校の児童及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～H22		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	――		北舎増築工事の実施設計を行った。		北舎増築工事を行った。		――	
	成果 (できたこと)	北舎増築工事を行い将来の教室不足解消を図った。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	普通教室最大保有数			―	21室	28室	―	―
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				177,922		11 需用費	2,380,661 円
	事業費			5,912	174,660		12 役務費	250,000 円
	特定財源			0	117,244		15 工事請負費	172,029,359 円
	一般財源			5,912	57,416		合計	174,660,020 円
	職員人件費				3,262			
建設事業	全体事業費		180,572		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		180,572					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			校舎整備費				担当部	教育部		
一般会計			かりがね小学校増築事業				担当課	学校管理課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	2	1					作成者	塚本 吉郎		
P L A A N	第7次総合計画		分野	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	基本施策 施策の内容		目的			主たる内容		かりがね小学校の北舎の東側に校舎を増築し、狭くなったグラウンドを拡充するため、第2学校給食センター跡地を運動場として整備する。		
	将来の教室不足に備え校舎を増築し、教育環境を整える。									
	対象者		かりがね小学校の児童及び教員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間		H20～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	北舎増築工事の実施設計を行った。		北舎増築工事及び運動場整備工事の実施設計を行った。		運動場整備工事を行った。		――			
	成果 (できたこと)		第2学校給食センターの跡地を運動場として使用できるように図った。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	普通教室最大保有数			―	35室	―	―	―		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				43,314		15 工事請負費 42,589,050 円			
	事業費		4,169	134,880	42,589		合計 42,589,050 円			
	特定財源			0	0					
	一般財源			134,880	42,589					
	職員人件費				725					
建設事業	全体事業費		181,638		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		181,638							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			校舎整備費				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校管理課		
款	項	目	東刈谷小学校大規模改造事業				課等長名	竹内 仁		
10	2	1					作成者	塚本 吉郎		
P L A A N	第7次総合計画		分野	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	基本施策 施策の内容		老朽化による建物の損耗や機能低下の復旧及び建物の用途変更に伴う大規模な改造を行い、施設の保全を図る。			主たる内容		東刈谷小学校の校舎の大規模改造工事を行う。		
	対象者		東刈谷小学校の児童及び教員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H14～H24		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		中舎の大規模改造工事の実施設計を行った。		中舎増築のために確認申請を行う。			
	成果 (できたこと)		無駄のないように大規模改造の設計を進めることができた。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	教室内照度			-	-	-	-	500Lx内外		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,970	574	13 委託料 4,882,500 円			
	事業費				4,883	41	合計 4,882,500 円			
	特定財源				0	0				
	一般財源				4,883	41				
	職員人件費				1,087	533				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費				学校施設環境改善交付金					
	24年度以降の事業費見込									

会計名			運動施設整備費				担当部	教育部
一般会計			体育施設補修事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	各小学校の体育施設の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容	小学校の体育館や遊具等の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	小学校体育施設の補修を行った。		小学校の体育施設の補修を行った。		小学校の体育施設の補修を行った。		小学校の体育施設の補修を行う。	
	成果 (できたこと)	児童が遊具等を安全に使用できるように行えている。						
	課題 (できなかったこと)	危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,273	5,076	11 需用費	2,128,350 円
	事業費		1,857	3,486	2,128	5,000	合計	2,128,350 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,486	2,128	5,000		
	職員人件費				145	76		
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			運動施設整備費				担当部	教育部
一般会計			プール補修事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的		各小学校のプールの小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容	小学校のプールの破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。	
	対象者		市内小学生及び教員					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	小学校のプール関係の補修を行った。		小学校のプール関係の補修を行った。		小学校のプール関係の補修を行った。		小学校のプール関係の補修を行う。	
	成果 (できたこと)		毎年の点検の結果を精査し必要な箇所のみ修繕を行えた。					
	課題 (できなかったこと)		危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,532	5,026	11 需用費	3,386,670 円
	事業費		3,770	3,995	3,387	4,950	合計	3,386,670 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,995	3,387	4,950		
	職員人件費				145	76		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			運動施設整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	体育館改修事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	各小学校の老朽化した体育館の改修を行い、学校施設の整備及び安全を図る。			主たる内容	小学校の体育館を改修する。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	—		—		富士松北小学校の体育館に面格子を設置した。		—	
	成果 (できたこと)	修繕要望を精査し必要な箇所のみ修繕を行えた。						
	課題 (できなかったこと)	体育館改修については、大規模改造事業のような全体改修を行う計画をしていないため、必要になった時に必要になった箇所を個々に対応している。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				408		15 工事請負費	262,500 円
	事業費				263		合計	262,500 円
	特定財源				0			
	一般財源				263			
	職員人件費				145	0		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			屋外施設整備費				担当部	教育部	
一般会計			屋外施設整備事業				担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	2	1					作成者	小林 伸之	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実						
	目的	各小学校の屋外施設の改修を行い、教育環境の保全を図る。			主たる内容	小学校のグラウンド、駐車場、給排水管や遊具等のうち、老朽化により破損や傷みが激しい施設の更新を行う。			
	対象者	市内小学生及び教員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成小学校の遊具の改修を行った。 亀城小学校の排水路の改修を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 富士松東小学校の駐車場整備工事を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 小垣江小学校の排水管・柵の改修を行った。 富士松北小学校の滑り台の取替を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> かりがね小学校の給水管の取替を行う。 衣浦小学校の排水柵の改修を行う。 		
	成果 (できたこと)	学校からの要望や現地調査を重ね危険箇所について整備を進めている。							
	課題 (できなかったこと)	屋外施設については、大規模改造事業のような全体改修を行う計画をしていないため、必要になった時に必要になった箇所を個々に対応している。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				5,206	11,076	15 工事請負費	4,698,750 円	
	事業費		12,123	23,274	4,699	11,000	合計	4,698,750 円	
	特定財源			700	0	0			
	一般財源			22,574	4,699	11,000			
	職員人件費				507	76			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			屋外施設整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	緑化推進事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	林田 早苗
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各小学校の苗木等の植樹や捕植といった緑化推進を図り、「自然への慈しみ」がもてるような教育環境をつくる。				主たる内容	小学校の苗木等の購入を行う。	
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	小学校へ苗木等の植栽を行った。		小学校へ苗木等の植栽を行った。		小学校へ苗木等の植栽を行った。		小学校へ苗木等の植栽を行う。	
	成果 (できたこと)	様々な木々等を植えることができた。						
	課題 (できなかったこと)	各小学校の緑化への意識を高めるために植樹を行う。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				316	326	11 需用費	243,600 円
	事業費		236	256	244	250	合計	243,600 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			256	244	250		
	職員人件費				72	76		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			屋外施設整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	学校周辺整備事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり				
	目的	各小学校周辺の整備を行い、通学路の安全を確保する。			主たる内容	小学校周辺の通学路に係る地下道に警報装置を設置する。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H18～H22		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	地下道非常警報装置設置工事 ・今川地下道他5箇所		地下道非常警報装置設置工事 ・薬師川地下道他4箇所		地下道非常警報装置設置工事 ・今岡地下道他6箇所		――	
	成果 (できたこと)	平成22年度で通学路として使用する全ての地下道に警報装置を設置することができた。						
	課題 (できなかったこと)	平成22年度をもって設置工事は完了したが、今後も保守点検が必要となってくる。 また、地下道周辺の住民の協力が不可欠なシステムのため、意識を維持させることが最大の課題である。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
警報装置設置箇所数			21箇所	26箇所	33箇所	33箇所	-	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				9,491		15 工事請負費 8,694,000 円	
	事業費		236	10,673	8,694		合計 8,694,000 円	
	特定財源			0	0			
	一般財源			10,673	8,694			
	職員人件費				797			
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計			設備等補修事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的		各小学校の設備等の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容		小学校の火災報知機や浄化槽等の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。
	対象者		市内小学生及び教員					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	小学校の設備等の補修を行った。		小学校の設備等の補修を行った。		小学校の設備等の補修を行った。		小学校の設備等の補修を行う。	
	成果 (できたこと)		毎年の点検の結果を精査し必要な箇所のみ修繕を行った。					
	課題 (できなかったこと)		危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				5,655	4,076	11 需用費	5,510,022 円
	事業費		9,666	8,326	5,510	4,000	合計	5,510,022 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			8,326	5,510	4,000		
	職員人件費				145	76		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			設備整備費				担当部	教育部	
一般会計			空調設備整備事業				担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	2	1					作成者	小林 伸之	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実						
	目的	各小学校に空調設備の整備を行い、教育環境の向上を図る。			主たる内容	小学校の空調設備の整備、更新を行う。			
	対象者	市内小学生及び教員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	全小学校の相談室に空調設備の設置を行った。		職員室の空調設備の取替を行う。 ・住吉小学校 ・富士松南小学校 ・朝日小学校		職員室の空調設備の取替を行う。 ・亀城小学校 ・かりがね小学校		富士松東小学校の特別支援学級に空調設備を設置する。 全小学校の音楽室に空調設備を設置する。(22年度から繰越)		
	成果 (できたこと)	昨今の気象状況や騒音問題に対処するために音楽室へ空調設備を設置することができた。							
	課題 (できなかったこと)	現状設置済み空調機については、取替時期を迎えており、使用頻度の高い空調機より順次取替を行っている。また、昨今の気象状況の変化により、空調機の需要は年々高まっており、今後とも事業の継続が必要であると予想される。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
相談室空調設備設置校数			15校	-	-	-	-		
職員室空調設備取替校数			-	3校	2校	-	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				8,276	78,776	15 工事請負費	7,841,400 円	
	事業費		9,801	9,696	7,841	78,700	合計	7,841,400 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			9,696	7,841	78,700			
	職員人件費				435	76			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計			放送設備等整備事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的		各小学校の放送設備の改修を行い、教育環境の保全を図る。		主たる内容		小学校の放送設備のうち、老朽化により音声途切れる等の支障が生じている設備の更新を行う。また、設置されているデジタルテレビのうち一部において受信ができていないため、これを解消する装置を設置する。	
	対象者		市内小学生及び教員					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	放送室・体育館の放送設備の更新を行う。 ・小垣江東小学校(放送室) ・小高原小学校(体育館)		体育館の放送設備の更新を行う。 ・亀城小学校(体育館) ・双葉小学校(体育館)		放送室の放送設備の更新を行う。 ・住吉小学校(放送室)		体育館の放送設備の更新を行う。 ・かりがね小学校(体育館) ・朝日小学校(体育館) デジタル対応工事(22年度から繰越) ・全小学校	
	成果 (できたこと)		放送室・体育館ともに順次更新を行えている。					
	課題 (できなかったこと)		放送設備については、取替時期を迎えており、設置年度順に順次取替を行わなければならない。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
放送室放送設備更新校数			1校	-	1校	-	-	
体育館放送設備更新校数			1校	2校	-	-	-	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,026	50,984	15 工事請負費	3,591,000 円
	事業費		3,691	3,350	3,591	50,908	合計	3,591,000 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,350	3,591	50,908		
	職員人件費				435	76		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計			コンピュータ教育事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	林田 早苗
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	児童がコンピュータを理解し、活用する能力を育成をする。			主たる内容	教育用コンピュータ等の維持管理（トナー・インク・紙等の購入、保守管理等）を行う。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H10～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	コンピュータ教室の活用 機器等保守点検		コンピュータ教室の活用 機器等保守点検		コンピュータ教室の活用 機器等保守点検 センターサーバー導入		機器更新	
	成果 (できたこと)	小学校コンピュータ教室にあったサーバーを22年度更新した。また、各学校から市役所へサーバーを統合したため、教室内が静かになった。						
	課題 (できなかったこと)	小学校15校にコンピュータ教室を各1教室設置している。学校教育においてICTを活用する事はかせない。近年はインターネットの普及により基本的な操作は習得できるが反面情報モラルに欠け、トラブルに巻き込まれる心配も多いことからその指導も重要となっている。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				58,317	82,698	11 需用費	5,116,611 円
	事業費		87,233	86,465	56,505	81,175	13 委託料	15,939,000 円
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	35,449,050 円
	一般財源			86,465	56,505	81,175	合計	56,504,661 円
	職員人件費				1,812	1,523		
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	学校防犯対策事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり				
	目的	各小学校の防犯設備等を整備し、安全な教育環境を確保する。			主たる内容	小学校の防犯設備等を改修する。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	平成小学校のフェンスは低く防犯上問題があるため改修を行う。		住吉小学校のフェンスは高さ、経年劣化により防犯上問題があるため改修を行う。		小垣江東小学校のフェンスは経年劣化により転倒の危険があるため改修を行う。		――	
	成果 (できたこと)	経年劣化や防犯上の観点から順次更新できている。						
	課題 (できなかったこと)	既設のフェンス等防犯設備については、高さが低くまた老朽化しているものもあり、順次取替を行っている。昨今社会状況を考えると、今後ともフェンスの設置等は必要であると予想される。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
フェンス改修校数			1校	1校	1校	-	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				9,308		15 工事請負費	8,872,500 円
	事業費		13,888	6,069	8,873		合計	8,872,500 円
	特定財源			0	0			
	一般財源			6,069	8,873			
	職員人件費				435			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	学習机・椅子整備事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各小学校の机・椅子の更新及び修繕を行い、教育環境の向上及び保全を図る。				主たる内容	小学校の破損した旧JIS規格の学習机・椅子を更新し、また新JIS規格の学習机・椅子を修繕する。	
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	学生机・椅子各148台		学生机・椅子各165台		学生机・椅子各110台		破損したものを順次更新	
	成果 (できたこと)	JIS規格の机・椅子に順次更新を行っている。						
	課題 (できなかったこと)	JIS規格の変更に伴い、児童用の机椅子の取替を行った。しかし、旧JIS規格の机椅子がまだ残っている学校もあり、今後もしばらくは購入費が必要である。また、新JIS規格の机椅子も購入後5年以上経過し、修繕も必要となっている。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
新JIS規格の学習机・椅子への更新数			148台	165台	110台	150台	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,619	2,076	11 需用費	1,473,780 円
	事業費		2,123	1,809	1,474	2,000	合計	1,473,780 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			1,809	1,474	2,000		
	職員人件費				145	76		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部
一般会計			図書充実事業				担当課	学校管理課
款	項	目	図書充実事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1	図書充実事業				作成者	林田 早苗
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的	学校図書を「学校図書館図書基準」の水準に保ち、図書を継続的に更新することにより、児童の読書指導に役立てる。				主たる内容	各小学校に図書や図書も収納する書架を購入するとともに、貸出を管理する図書システムの管理を委託する。	
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	学校図書館図書基準に達している		学校図書館図書基準に達している		学校図書館図書基準に達している		図書の購入、入れ替え	
	成果 (できたこと)	学校図書館図書基準の水準を保っている。						
	課題 (できなかったこと)	「学校図書館図書基準」は全15校において基準をクリアしているが、継続的に図書の更新を行っていく必要があるため、現状どおりの事業規模が必要と考える。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				14,631	10,914	11 需用費	12,965,388 円
	事業費		10,524	10,996	14,341	10,000	13 委託料	630,000 円
	特定財源			1,000	4,580	0	18 備品購入費	745,500 円
	一般財源			9,996	9,761	10,000	合計	14,340,888 円
職員人件費				290	914			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	管理用備品等整備事業				課等長名	竹内 仁
10	2	1					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各小学校の備品の新規購入や更新を行い、教育環境の向上及び保全を図る。				主たる内容	小学校の教卓、事務机等の備品を新規に購入し、老朽化した備品を更新する。	
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	事務机、教卓、配膳台等購入		事務机、教卓、配膳台等購入		事務机、教卓、配膳台等購入		事務机、教卓、配膳台等購入予定	
	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。						
	課題 (できなかったこと)	学校ごとの要望で購入を行っているため、学校間で備品の保有に格差がある可能性がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,679	6,802	11 需用費	1,691,298 円
	事業費		4,741	9,703	4,534	6,650	18 備品購入費	2,842,667 円
	特定財源			0	0	0	合計	4,533,965 円
	一般財源			9,703	4,534	6,650		
職員人件費				145	152			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部	
一般会計			パソコン管理運用事業				担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	2	1					作成者	林田 早苗	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実						
	目的	パソコンの積極的な活用に教育指導の向上及び財務会計やグループウェアの利用により開かれた学校づくりやより充実した授業づくりに資する。				主たる内容	指導用、管理用、図書室用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。		
	対象者	市内小学生及び教員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H12～	位置づけ	根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	パソコンの授業での活用		機器等更新への検討		センターサーバーの導入 校務支援ソフトの更新		校務支援ソフト移動		
	成果 (できたこと)	学校ごとに分かれていたサーバーをセンター化することにより、小中学校、教育委員会で共有できるシステムを導入し事務等の効率化を図った。							
	課題 (できなかったこと)	各教科や総合的な学習の時間の指導での具体的で効果的な掲示物として、写真や資料をカラー印刷にする機会が増えてきた事でパソコン用カラープリンターのインク代が不足している。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				58,981	76,236	11 需用費	3,013,458 円	
	事業費		51,450	52,139	57,531	74,713	12 役務費	3,247,200 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料	18,725,600 円	
	一般財源			52,139	57,531	74,713	14 使用料及び賃借料	32,544,375 円	
	職員人件費				1,450	1,523	合計	57,530,633 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			一般教材充実事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	2	2					作成者	松坂 沙緒里	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的		保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図り、学校運営管理の円滑化を期す。			主たる内容	○児童用一般教材（図書・理科実験・体育充実・保健衛生・新聞・視聴覚・美術図工・音楽・環境教育・技術家庭・児童会・部活動）を購入する。 ○学校新聞等の印刷を行う。		
	対象者		市内小学生及び教員						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	児童用一般教材の購入		児童用一般教材の購入		児童用一般教材の購入		児童用一般教材の購入		
	成果 (できたこと)		児童用一般教材の購入を円滑に進めることができた。						
	課題 (できなかったこと)		学校での印刷・資料作成機会の増により印刷製本費と消耗品費の児童数に応じた振分について検討を要する。						
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				40,659	39,567	11 需用費	39,643,907 円	
	事業費		39,500	39,453	39,644	38,501	合計	39,643,907 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			39,453	39,644	38,501			
	職員人件費				1,015	1,066			
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			教材用備品整備事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	2					作成者	小林 伸之
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	各小学校の教材用備品の新規購入及び更新を行い、教育活動の充実を図る。			主たる内容	小学校の顕微鏡、体操用マット等の教材用備品を新規に購入し、老朽化した備品の更新を行う。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	逆上がり補助機・電子てんびん等購入		ミニミニのこぎり・ボールかご等購入		体操マット・オルガン等購入		生徒用そろばんセット・教材提示装置等購入	
	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。						
	課題 (できなかつたこと)	学校ごとの要望で購入を行っているため、学校間で備品の保有に格差がある可能性がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				7,695	10,076	11 需用費	897,249 円
	事業費		9,915	72,227	7,550	10,000	18 備品購入費	6,653,179 円
	特定財源			31,232	0	0	合計	7,550,428 円
	一般財源			40,995	7,550	10,000		
	職員人件費				145	76		
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			吹奏楽器整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	2	2					作成者	小林 伸之	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各小学校の吹奏楽器の新規購入、更新及び修繕を行い、教育活動の充実を図る。			主たる内容	小学校の吹奏楽器を新規に購入し、老朽化した吹奏楽器の更新及び修繕を行う。			
	対象者	市内小学生及び教員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	トロンボーン・トランペット等購入		アルトホルン・ビブラフォン等購入		マーチングベル・マリンバ等購入		ユーフォonium・チューバ等購入		
	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。							
	課題 (できなかったこと)	各学校に一定の吹奏楽器購入費をあてているが、それでも楽器が購入できない場合があるのでそれを補うために、3年に1度ずつ30万円の購入費をあてている。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円				3,058	3,526	11 需用費	595,015 円
		事業費		1,555	3,320	2,913	3,450	18 備品購入費	2,317,900 円
特定財源			0	0	0	合計	2,912,915 円		
一般財源			3,320	2,913	3,450				
職員人件費				145	76				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			教育環境整備事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	2	2	作成者	小林 伸之				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各小学校の特別支援学級等の消耗品及び教材用備品を購入し、教育活動の充実を図る。			主たる内容	小学校の特別支援学級用の備品を購入する。		
	対象者	市内小学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	リズム楽器セット・形のグリッパズル等購入		ステップアップジグソーパズル・大型カラー100目ベグ等購入		ことば遊び教具くるくるくん・ミュージックパトン等購入		透明落書きボード・生活絵カードセット等購入	
	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。						
	課題 (できなかつたこと)	特別支援学級の消耗品、教材用備品は普通学級と比べて特殊なものなので、個別に更新、新規購入を行う。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,581	2,788	11 需用費	1,186,611 円
	事業費		2,412	2,332	2,291	2,560	18 備品購入費	1,104,157 円
	特定財源			0	0	0	合計	2,290,768 円
	一般財源			2,332	2,291	2,560		
職員人件費				290	228			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			中学校管理事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	3	1					作成者	林田 早苗	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的		中学校の円滑な管理運営に資する。			主たる内容	中学校施設の維持管理（光熱水費、校舎等修繕、電話料、清掃等委託・樹木管理等）を行う。		
	対象者		市内小学生及び教員						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施		
	成果 (できたこと)		光熱水費の節約に努めることができた。						
	課題 (できなかったこと)		光熱水費はその年の気温などに左右されやすく経費の増減が流動的で予想が難しい。樹木の剪定や高所ガラス清掃などは、要望が多く経費の増額が望まれる。						
			指標名称		実績値		目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				83,905	86,677			
	事業費		81,822	85,665	81,078	83,974	11 需用費	54,168,012 円	
	特定財源			1,004	1,478	836	12 役務費	5,412,325 円	
	一般財源			84,661	79,600	83,138	13 委託料	17,671,601 円	
	職員人件費				2,827	2,703	14 使用料及び賃借料	3,825,648 円	
		全体事業費		備考（補助名称等）		合計		81,077,586 円	
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							

会計名			校舎整備費	担当部	教育部			
一般会計				担当課	学校管理課			
款	項	目	校舎改修事業	課等長名	竹内 仁			
10	3	1		作成者	塚本 吉郎			
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各中学校の老朽化した校舎の改修を行い、学校施設の整備及び保安を図る。		主たる内容	中学校の校舎を改修する。			
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の渡り廊下の補強を行った。 【実施した学校】 依佐美中学校 		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の校舎の屋上防水の改修を行った。 【実施した学校】 富士松中学校 依佐美中学校 		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の校舎の窓ガラスを強化ガラスに改修した。 【実施した学校】 雁が音中学校(南舎) 朝日中学校 ・中学校の校舎の外壁改修を行った。 【実施した学校】 朝日中学校(中舎) 		<ul style="list-style-type: none"> ・雁が音中学校の職員室を増築する。(22年度から繰越) ・雁が音中学校の多目的トイレを改修する。 	
	成果 (できたこと)	各中学校の校舎を計画的に改修することができた。						
	課題 (できなかったこと)	校舎改修については、設備改造事業において改修を行う計画をしているが、設備改造事業の目安である30年が経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり個々に対応を行っている。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。						
	指標名称		実績値			目標値		
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			53,560	31,106	12 役務費 19,000 円		
	事業費	14,723	22,413	51,748	28,822	13 委託料 2,362,500 円		
	特定財源		0	0	0	15 工事請負費 49,366,800 円		
	一般財源		22,413	51,748	28,822	合計 51,748,300 円		
	職員人件費			1,812	2,284			
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			校舎整備費 校舎補修事業	担当部	教育部			
一般会計				担当課	学校管理課			
款	項	目		課等長名	竹内 仁			
10	3	1		作成者	石田 美紀子			
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各中学校の校舎の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。		主たる内容	中学校の校舎の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。			
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	中学校の校舎の補修を行った。		中学校の校舎の補修を行った。		中学校の校舎の補修を行った。		中学校の校舎の補修を行う。	
	成果 (できたこと)	修繕要望を精査し必要な箇所のみ修繕を行えた。						
	課題 (できなかったこと)	学校によって校舎の痛み具合が違い、学校ごとの課題も出てくる。各学校の現状をしっかりと把握しなければいけない。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			1,342	2,176	11 需用費	1,197,000 円
		事業費	4,116	1,447	1,197	2,100	合計	1,197,000 円
財源		特定財源	0	0	0			
一般財源		1,447	1,197	2,100				
職員人件費				145	76			
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			運動施設整備費				担当部	教育部
一般会計			体育施設補修事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	石田 美紀子
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各中学校の体育施設の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容	中学校の体育館や遊具等の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。	
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	中学校の体育施設の補修を行った。		中学校の体育施設の補修を行った。		中学校の体育施設の補修を行った。		中学校の体育施設の補修を行う。	
	成果 (できたこと)	生徒が遊具等を安全に使用できるように行えている。						
	課題 (できなかったこと)	危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				901	2,476	11 需用費	756,000 円
	事業費		3,771	1,667	756	2,400	合計	756,000 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			1,667	756	2,400		
	職員人件費				145	76		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			運動施設整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	プール補修事業				課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	石田 美紀子
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	各中学校のプールの小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容	中学校のプールの破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。	
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	中学校のプール関係の補修を行った。		中学校のプール関係の補修を行った。		中学校のプール関係の補修を行った。		中学校のプール関係の補修を行う。	
	成果 (できたこと)	毎年の点検の結果を精査し必要な箇所のみ修繕を行えた。						
	課題 (できなかったこと)	危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,125	1,576	11 需用費	980,070 円
	事業費		1,922	3,497	980	1,500	合計	980,070 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			3,497	980	1,500		
	職員人件費				145	76		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			運動施設整備費				担当部	教育部
一般会計			体育館改修事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	石田 美紀子
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	各中学校の老朽化した体育館の改修を行い、学校施設の整備及び保全を図る。				主たる内容	中学校の体育館を改修する。	
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	富士松中学校及び刈谷東中学校の体育館の外壁改修を行った。		――		雁が音中学校体育館の屋上防水を行った。		――	
	成果 (できたこと)	老朽化した体育館の屋上防水の復旧を図った。						
	課題 (できなかったこと)	体育館改修については、設備改造事業のような全体改修を行う計画をしていないため、必要になった時に必要になった箇所を個々に対応している。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				6,681		15 工事請負費	6,174,000 円
	事業費		30,627		6,174		合計	6,174,000 円
	特定財源				0			
	一般財源				6,174			
	職員人件費				507			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			屋外施設整備費				担当部	教育部		
一般会計			屋外施設整備事業				担当課	学校管理課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	3	1					作成者	石田美紀子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実						
	目的		各中学校の屋外施設の改修を行い、教育環境の保全を図る。			主たる内容	中学校のグラウンドや遊具等のうち、老朽化により破損や傷みが激しい施設の更新を行う。			
	対象者		市内中学生及び教員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		学校からの要望や現地調査を重ね危険箇所等について整備を進めている。							
	課題 (できなかったこと)		学校によって校舎の痛み具合が違い、学校ごとの課題も出てくる。各学校ごとの現状をしっかりと把握しなければいけない。							
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				43,560		15 工事請負費 42,110,250 円			
	事業費		9,207	26,186	42,110		合計 42,110,250 円			
	財源			0	0					
	一般財源			26,186	42,110					
職員人件費				1,450						
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			設備整備費				担当部	教育部		
一般会計			設備等補修事業				担当課	学校管理課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	3	1					作成者	石田 美紀子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実						
	目的		各中学校の設備等の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容	中学校の火災報知機や浄化槽等の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。			
	対象者		市内中学生及び教員							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	中学校の設備等の補修を行った。		中学校の設備等の補修を行った。		中学校の設備等の補修を行った。		中学校の設備等の補修を行う。			
	成果 (できたこと)		毎年の点検の結果を精査し必要な箇所のみ修繕を行えた。							
	課題 (できなかったこと)		危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				4,626	3,476	11 需用費 4,553,850 円			
	事業費		4,568	3,809	4,554	3,400	合計 4,553,850 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			3,809	4,554	3,400				
	職員人件費				72	76				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計			空調設備整備事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	石田 美紀子
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	各中学校に空調設備の整備を行い、教育環境の向上を図る。			主たる内容	中学校の空調設備の整備、更新を行う。		
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	朝日中学校校長室の空調取替を行った。		職員室空調設備改修工事・刈谷東中学校他1校		富士松中学校職員室の空調取替を行った。		全中学校の音楽室に空調設備を設置する。(22年度から繰越)	
	成果 (できたこと)	昨今の気象状況や騒音問題に対処するために音楽室へ空調設備を設置することができた。						
	課題 (できなかったこと)	職員室の空調は順次計画的に改修を行ってきており、今年度事業を終えると、雁が音中学校を残すのみとなるが、雁が音中学校は今年度職員室の増築をしており、その中で空調設備の整備も行うため、本事業は今年度完了。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
職員室空調設備取替校数			-	2校	1校	-	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				5,323	30,552	15 工事請負費	4,816,350 円
	事業費		893	7,323	4,816	30,400	合計	4,816,350 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			7,323	4,816	30,400		
	職員人件費				507	152		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			設備整備費				担当部	教育部	
一般会計			放送設備等整備事業				担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	3	1					作成者	石田 美紀子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的		各中学校の放送設備の改修を行い、教育環境の保全を図る。			主たる内容	中学校の放送設備のうち、老朽化により音声途切れる等の支障が生じている設備の更新を行う。		
	対象者		市内中学生及び教員						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
			依佐美中学校の屋外放送設備の改修を行った。		放送調整卓の改修を行った。 ・刈谷東中学校他1校		朝日中学校の屋外放送設備の改修を行う。		
	成果 (できたこと)		順次更新を行えている。						
	課題 (できなかったこと)		校内放送、屋外放送ともに順次計画的に改修を行っている。						
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	放送室放送設備更新校数			-	-	2校	-	-	
屋外放送設備更新校数			-	1校	1校	-	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				8,241	2,576	15 工事請負費 7,734,300 円		
	事業費			2,285	7,734	2,500	合計 7,734,300 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			2,285	7,734	2,500			
	職員人件費				507	76			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計			コンピュータ教育事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	林田 早苗
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	平成19年度において市内中学校（6校）に整備した教育用コンピュータの借上げと、その機器維持管理のための経費である。一貫した情報教育を行い、生徒の情報活用能力を育成する。				主たる内容	教育用コンピュータ等の維持管理（トナー・インク・紙等の購入、保守管理等）を行う。	
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	不明～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	コンピュータ教室の活用 機器等保守点検		コンピュータ教室の活用 機器等保守点検		コンピュータ教室の活用 機器等保守点検		次期更新の機器及びソフトの選定	
	成果 (できたこと)	情報モラル教育及び教材用ソフトを使用した授業を行うことができた。						
	課題 (できなかったこと)	中学校6校にコンピュータ教室を各1教室設置している。学校教育においてICTを活用する事はかかせない。近年はインターネットの普及により基本的な操作は習得できるが反面情報モラルに欠け、トラブルに巻き込まれる心配も多いことからその指導も重要となっている。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				35,467	35,424	11 需用費	4,468,457 円
	事業費		33,870	33,642	33,582	33,901	13 委託料	3,780,000 円
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	25,333,560 円
	一般財源			33,642	33,582	33,901	合計	33,582,017 円
	職員人件費				1,885	1,523		
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			設備整備費				担当部	教育部
一般会計			中学校設備改造事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	塚本 吉郎
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	老朽化による建物の損耗や機能低下の復旧及び建物の用途変更に伴う大規模な改造を行い、施設の保全を図る。			主たる内容	中学校の校舎の大規模改造工事を行う。		
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	—		刈谷南中学校の校舎の大規模改造工事の実施設計を行った。		依佐美中学校の校舎の大規模改造工事の実施設計を行った。		(刈谷南中大規模改造事業として実施予定)	
	成果 (できたこと)	無駄の無いように大規模改造の設計を進めることができた。						
	課題 (できなかったこと)	築後30年となる中学校の校舎は、設備の老朽化により破損等が各所にみられ、生徒の生活環境に影響がでている。また、他校も同様の問題を抱えているため、順次計画的に各校の設備の改修工事を進めていく。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
教室内照度			—	—	—	500Lx内外	500Lx内外	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				12,244	280,000	13 委託料	9,345,000 円
	事業費			9,525	9,345	280,000	合計	9,345,000 円
	特定財源			0	0	189,000		
	一般財源			9,525	9,345	91,000		
	職員人件費				2,899			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費	担当部	教育部			
一般会計				担当課	学校管理課			
款	項	目		課等長名	竹内 仁			
10	3	1		作成者	石田 美紀子			
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的	各中学校の机・椅子の更新及び修繕を行い、教育環境の向上及び安全を図る。		主たる内容	中学校の破損した旧JIS規格の学習机・椅子を更新し、また新JIS規格の学習机・椅子を修繕する。			
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績	22年度実績	23年度計画			
	学生机・椅子各60台		学生机・椅子各200台	学生机・椅子各122台	破損したものから順次更新			
	成果 (できたこと)	JIS規格の机・椅子に順次更新を行っている。						
	課題 (できなかったこと)	学習机、椅子ともに足りているが、老朽化や増築などによって不足するので継続的に更新を行う必要がある。						
	指標名称		実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
新JIS規格の学習机・椅子への更新数		60台	200台	122台	60台	—		
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,068	1,076	11 需用費	995,610 円
	事業費		726	882	996	1,000	合計	995,610 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			882	996	1,000		
	職員人件費				72	76		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部		
一般会計			図書充実事業				担当課	学校管理課		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	3	1					作成者	林田 早苗		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的		学校図書を「学校図書館図書基準」の水準に保ち、図書を継続的に更新することにより、生徒の読書指導に役立てる。			主たる内容	各中学校に図書や図書も収納する書架を購入するとともに、貸出を管理する図書システムの管理を委託する。 収納する書架を購入する。			
	対象者		市内中学生及び教員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	学校図書館図書基準に達している		学校図書館図書基準に達している		学校図書館図書基準に達している		図書の購入、入れ替え			
	成果 (できたこと)		学校図書館図書基準の水準を保っている。							
	課題 (できなかったこと)		「学校図書館図書基準」は全6校において基準をクリアしているが、継続的に図書の更新を行っていく必要があるため、現状どおりの事業規模が必要と考える。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				11,539	10,228	11 需用費	10,438,632 円		
	事業費		9,609	9,888	11,249	10,000	18 備品購入費	810,600 円		
	特定財源			0	1,420	0	合計			
	一般財源			9,888	9,829	10,000	11,249,232 円			
	職員人件費				290	228				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目	管理用備品等整備事業				課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	石田 美紀子
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実			主たる内容	中学校の教卓、事務机等の備品を新規に購入し、老朽化した備品を更新する。	
	目的	各中学校の備品の新規購入や更新を行い、教育環境の向上及び保全を図る。						
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	事務机、教卓、配膳台等購入		事務机、教卓、配膳台等購入		事務机、教卓、配膳台等購入		事務机、教卓、配膳台等購入	
	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。						
	課題 (できなかつたこと)	学校ごとの要望で購入を行っているため、学校間で備品の保有に格差がある可能性がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,950	4,064	11 需用費	1,808,005 円
	事業費		7,072	2,418	2,805	3,912	18 備品購入費	996,671 円
	特定財源			0	0	0	合計	2,804,676 円
	一般財源			2,418	2,805	3,912		
	職員人件費				145	152		
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備費				担当部	教育部
一般会計			パソコン管理運用事業				担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	1					作成者	林田 早苗
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実				
	目的	パソコンの積極的な活用に教育指導の向上及びグループウェアの利用により開かれた学校づくりやより充実した授業づくりに資する。				主たる内容	指導用、管理用、図書室用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。	
	対象者	市内中学校教職員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H13～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	パソコンの授業での活用		機器等更新への検討		センターサーバーの導入 校務支援ソフトの更新		校務支援ソフト移動	
	成果 (できたこと)	学校ごとに分かれていたサーバーをセンター化することにより、小中学校、教育委員会で共有できるシステムを導入し事務等の効率化を図った。						
	課題 (できなかったこと)	各教科や総合的な学習の時間の指導での具体的で効果的な掲示物として、写真や資料をカラー印刷にする機会が増えてきた事でパソコン用カラープリンターのインク代が不足している。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				32,369	37,290		
	事業費		31,119	25,089	30,919	35,767	11 需用費	1,108,973 円
	特定財源			0	0	0	12 役務費	1,298,880 円
	一般財源			25,089	30,919	35,767	13 委託料	15,772,570 円
	職員人件費				1,450	1,523	14 使用料及び賃借料	12,738,156 円
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)		合計		
		22年度迄の累積事業費				30,918,579 円		
		24年度以降の事業費見込						

会計名			一般教材充実事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	2					作成者	松坂 沙緒里
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実				
	目的	保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図り、学校運営管理の円滑化を期す。				主たる内容	生徒用一般教材（図書・理科実験・体育充実・保健衛生・新聞・視聴覚・美術図工・音楽・環境教育・技術家庭・生徒会・部活動）を購入する。 学校新聞等の印刷を行う。	
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	生徒用一般教材の購入		生徒用一般教材の購入		生徒用一般教材の購入		生徒用一般教材の購入	
	成果 (できたこと)	生徒用一般教材の購入を円滑に進めることができた。						
	課題 (できなかつたこと)	学校での印刷・資料作成機会の増により印刷製本費と消耗品費の生徒数に応じた振分について検討を要する。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				36,011	37,278	11 需用費	34,995,949 円
	事業費		33,939	35,262	34,996	36,212	合計	34,995,949 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			35,262	34,996	36,212		
	職員人件費				1,015	1,066		
建設 事業	全体事業費				備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教材用備品整備事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校管理課			
款	項	目					課等長名	竹内 仁			
10	3	2					作成者	石田 美紀子			
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実							
	目的		各中学校の教材用備品の新規購入及び更新を行い、教育活動の充実を図る。			主たる内容	中学校の顕微鏡、体操用マット等の教材用備品を新規に購入し、老朽化した備品の更新を行う。				
	対象者		市内中学生及び教員								
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間		不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	顕微鏡、バーコードリーダー等購入		マシン、バーコードリーダー等購入		顕微鏡、バーコードリーダー等購入		マシン、バーコードリーダー等購入予定				
	成果 (できたこと)		学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。								
	課題 (できなかつたこと)		学校ごとの要望で購入を行っているため、学校間で備品の保有に格差がある可能性がある。								
	指標名称		実績値			目標値					
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度					
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				11,601	12,452	11 需用費	1,222,962 円			
	事業費		11,743	21,680	11,456	12,300	18 備品購入費	10,232,949 円			
	特定財源			4,897	0	0	合計				
	一般財源			16,783	11,456	12,300	11,455,911 円				
職員人件費				145	152						
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費		0								
	24年度以降の事業費見込										

会計名			吹奏楽器整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校管理課	
款	項	目					課等長名	竹内 仁	
10	3	2					作成者	石田 美紀子	
P L A A N	事業概要	分野	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容						
		目的	各中学校の吹奏楽器の新規購入、更新及び修繕を行い、教育活動の充実を図る。		主たる内容	中学校の吹奏楽器を新規に購入し、老朽化した吹奏楽器の更新及び修繕を行う。			
		対象者	市内中学生及び教員						
D O 実 績	事業実績	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
		事業期間	不明～	根拠法令					
		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画				
C 事 業 コ ス ト	事業コスト	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。						
		課題 (できなかったこと)	各学校に一定の吹奏楽器購入費をあてているが、それでも楽器が購入できない場合があるのでそれを補うために、3年に1度ずつ100万円の購入費をあてている。						
		指標名称	実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			3,700	3,876	11 需用費	583,315 円	
		事業費	1,586	3,754	3,555	3,800	18 備品購入費	2,971,500 円	
		特定財源		0	0	0	合計	3,554,815 円	
		一般財源		3,754	3,555	3,800			
		職員人件費			145	76			
建設事業	建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費	0						
		24年度以降の事業費見込							

会計名			教育環境整備事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校管理課
款	項	目					課等長名	竹内 仁
10	3	2					作成者	石田 美紀子
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的	各中学校の特別支援学級等の消耗品及び教材用備品を購入し、教育活動の充実を図る。				主たる内容	中学校の特別支援学級用の備品を購入する。	
	対象者	市内中学生及び教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	のびのびベーシック色画用紙整理ケース等購入		スクールキーボード・お道具箱付き整理棚等購入		折りたたみスクリーン・多目的のテーブル等購入		三つ折展示パネル・へんとつくり指導板等購入	
	成果 (できたこと)	学校運営に支障をきたさないよう購入、更新を行っている。						
	課題 (できなかつたこと)	特別支援学級の消耗品、教材用備品は普通学級と比べて特殊なものなので、個別に更新、新規購入を行う。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,274	1,398	11 需用費	479,154 円
	事業費		687	1,111	984	1,170	18 備品購入費	504,765 円
							合計	983,919 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			1,111	984	1,170		
職員人件費				290	228			
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							